“つなぐ”を更新する “環境パートナーシップ”の30年、その先へ

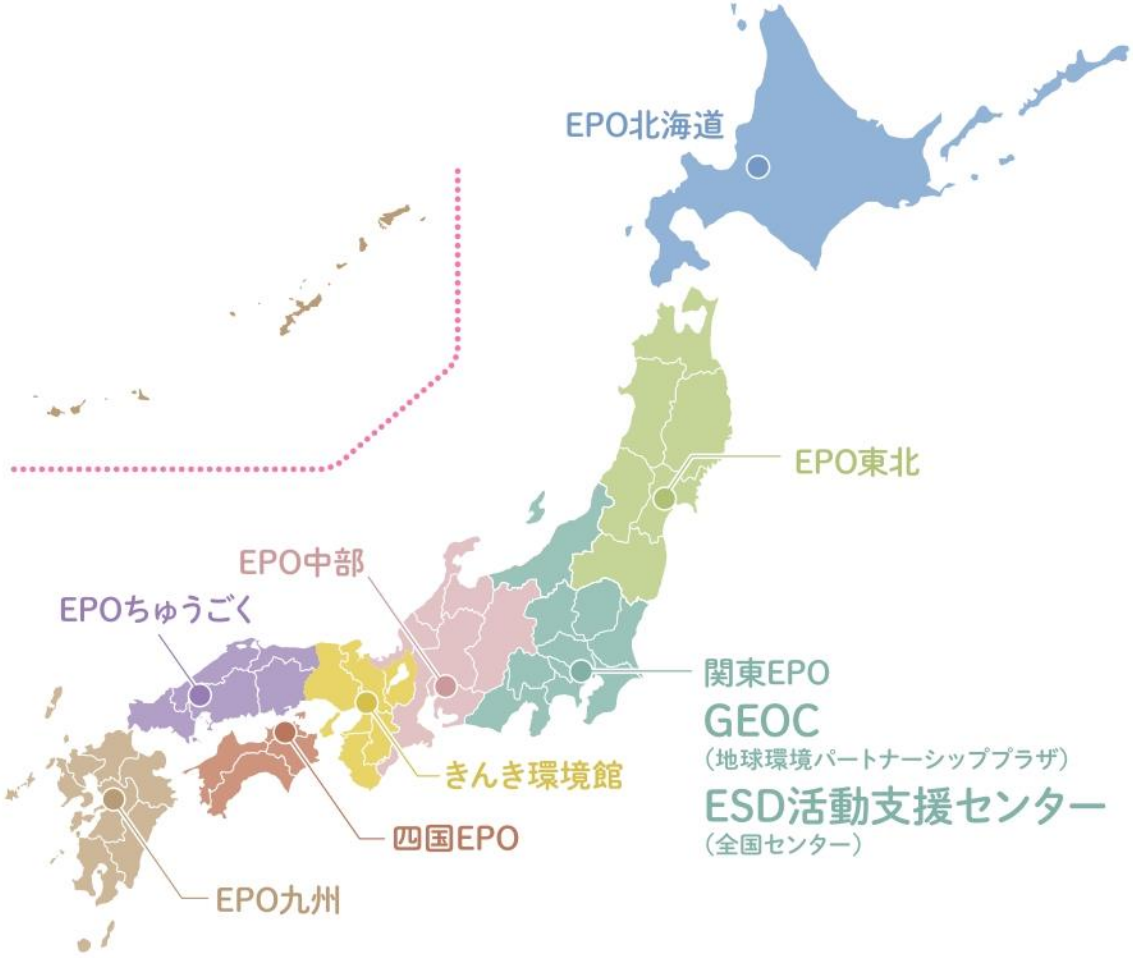
環境パートナーシップ拠点としてのGEOCへの期待
ー地方EPOの視座からー



一般社団法人九州環境地域づくり
（九州地方環境パートナーシップオフィス運営団体）
代表理事　澤　克彦

8EPO+GEOCがつなぐ全国EPOネットワーク

EPO九州は、2007年9月熊本市国際交流会館に８番目のEPOとして設置。



各ブロックにESD活動支援センターも併設され、地域ESD活動推進拠点やESD活動に取り組む様々な主体とのネットワークをもとに、ESDの普及や人材育成を推進しています。

九州地方ESD活動支援センター
Education for Sustainable Development

ESDとは・・・Education for Sustainable Development（持続可能な開発のための教育）の略称。環境、人権、平和など現代社会の問題を自らの課題としてとらえ、将来にも目を向け行動する態度や能力を育む学習・教育活動です。

九州地方環境パートナーシップオフィスのビジョン

地域脱炭素・ローカルSDGs推進による持続可能な地域づくりへの貢献と人材育成

地域脱炭素の加速・地域循環共生圏の推進

地域循環共生圏の推進に向け、多様なステークホルダーが連携して地域課題解決に取り組むプラットフォーム、ネットワークを形成する。

連携プロジェクトの推進・コンシェルジュ事案の発展

SDGs・ESDコンシェルジュ連携や全国EPOネットワークを介した連携団体とのプロジェクトを推進し、企画支援や場づくりを展開する。

ESD活動モデルの形成・学びあいの促進

九州・沖縄ESD推進ビジョンに基づく、地域ぐるみのESD活動を支援し、モデル創出や学び合いネットワーク形成を行う。

多様な主体が参加する

国際的な動向・全国的視点

地域の特色を活かす

課題解決

SDGs・ESDコンシェルジュ

人材育成

協働のノウハウを活用

全国とのネットワーク

発信・相談・対話の促進

EPO九州の統合的な取り組み

EPO九州・九州ESDセンターの役割を統合的に機能させ、九州・沖縄ならではの持続可能な地域づくりの実現に向けてSDGs・ESDコンシェルジュ（相談対応・情報発信・場づくり）として支援しています。

EPO九州のあゆみ

- 1996- GEOC開設
- 2005-2014 国連ESDの10年
- 2007.9- EPO九州設置
- 2010.10 生物多様性COP10
- 2012.10- 改正環境教育等促進法施行
- 2013-17 協働取組加速化事業、ESDモデルプログラム事業
- 2014.10-11 ESDユネスコ世界会議
- 2016- 全国ESDセンター設置 ESD拠点支援事業
- 2017- 九州ESDセンター設置
- 2018-19 SDGs同時解決事業
- 2019- 地域循環共生圏事業
- 2020- ESD for 2030
- 2021- 九州・沖縄ESD推進ビジョン、SDGs/ESDコンシェルジュ、学び合いプロジェクト
- 2022- 地域ESD推進プロジェクト

2007年の設置以降、国際的な動向や環境政策のトレンドをふまえながら、全国のEPOと連携した様々な事業に取り組み、地域の持続可能性を発展させてきています。

全国EPO連絡会　開催地の変遷

地方の真ん中から、さらにローカルへ



GEOCを起点に展開されたパートナーシップ拠点









GEOC・本省がフランチャイズ本部

地方EPOは個別店舗。各店舗のオーナーは地方局、店舗経営を運営団体が担う









名前は１つ、業態は８つ

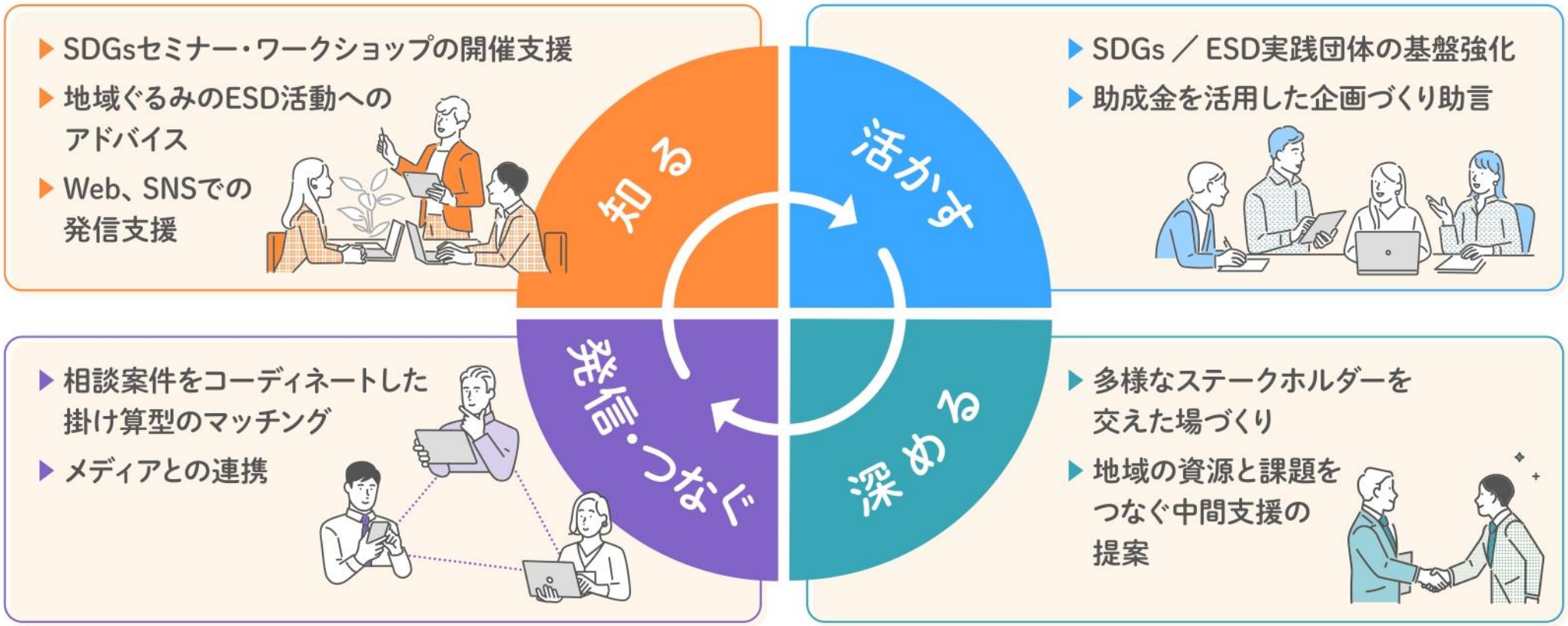
- 地方EPOが各地に設置された当初（2003年～2007年）、GEOCの持つ機能やネットワークのローカライズ、地域・地方の声を政策へ届ける役割が想定された。しかし、伝え方や見せ方・展開は地方ごと。
- 同じ名前の店舗でも扱っている品物やサービスが個々に発展した状態。
- ８つの地方EPOが出揃ったことで、せめてスタンダードな品ぞろえは共通にしたいという声が出始める。
- 情報受発信・相談対応・対話の場を基軸とする**基本業務の整理**とすり合わせ。



EPO九州では

コンシェルジュ

活動の悩みを解決！ SDGs／ESDコンシェルジュとして 地域づくり・人材育成・情報発信をコーディネート



SDGs／ESDに関する課題解決に向けて、多様な分野・地域のネットワークによる活動支援、人材育成に関する講師や専門家の紹介、各種情報の提供および発信協力等、ワンストップのコンシェルジュとしてご相談をお受けしています。※相談に伴う講師派遣等の際には謝金・旅費の実費をご負担お願いいたします。

重点事例 協働に基づく持続的な企業CSR活動へのマッチング支援

相談企業

株式会社ピータイム

沖縄本島、石垣島、久米島、宮古島等で遊技場、レストラン、福祉といった多様な事業を展開。



相談内容

沖縄県内にネットワーク展開する企業として、ネイチャーポジティブに向けた活動を創出したい。社員の自主性を高め、持続的な活動を模索しているが、実践やパートナーづくりの手法についてアドバイスがほしい…。



EPO九州

オンラインによるヒアリングでニーズ把握

地域活動コーディネーターの紹介

全国フォーラムでの活動の発信



コーディネーター

合同会社 MIRAIME.Lab

同じく沖縄県内で、環境活動のコーディネーターとして、企業や団体への中間支援を実践

提案内容

社内コアメンバーによるキックオフ
月例ミーティングの開始
保全活動団体とのマッチング



◎ 協働を基調とした活動は、地域における環境問題への関心層を新規開拓。
◎ 2024年3月、趣旨に賛同する中核社員による「エコ活ハッチー隊」を発足
◎ 月例ミーティングをとおしたコーディネーターによるきめ細やかな調整
◎ ビジネスパーソンからのニーズと、地域課題・環境課題とのすり合わせ
◎ 地域で活動する保全団体と、店舗スタッフが協働する外来植物防除活動の実施
◎ 2年間で9回にわたる広域的な防除活動によるネイチャーポジティブの推進



エコ活ハッチー隊活動の波及

▶ 社内

◎ コアメンバーの活動から、全社的な取り組みへの発展
◎ 若手社員が活躍する機会づくり
◎ 社員が地域への理解を深めながら、ビジネスパーソンとして成長
◎ 店舗からの提案で新たな活動創出

▶ 社外

◎ 地域団体と社員、その家族によるパートナーシップアクション
◎ 店舗から地域へネイチャーポジティブの考え方を発信
◎ 地域課題、環境問題に関心の薄い市民へのアプローチ



地域グリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携

これまでに、脱炭素・循環経済・自然共生といった環境三課題に対して、
EPO九州では多様なステークホルダーの連携・協働してアプローチするための取り組みを支援してきました。

自然共生

自然共生サイト、ビジターセンター

循環経済

経済団体、人材育成、経済・教育連携

地域脱炭素

温暖化センター、デコ活企業、先行自治体

漫湖水鳥・湿地センター管理運営協議会と連携した企業連携促進研修を展開し、鹿島市ラムサール条約推進協議会のノウハウを生かした戦略づくりを支援。

連携POINT 協議会の自治体担当者を交えた壁打ち型の研修を企画・実施し、次年度以降の取り組みに向けたビジョンを共有。



福岡教育大学・九州経済連合会・九州地方環境事務所・EPO九州の４者連携による学生セミナーを企画運営。



連携POINT 学生セミナーに向けて、福岡教育大学と九州経済連合会が連携したESD授業での企業講演が実現し学習効果を高めた。

九州・沖縄の地域温暖化センターと連携したブース発信、デコ活交流会を開催し、地域脱炭素のネットワークを形成。

連携POINT 脱炭素チャレンジカップ入賞団体を交えることで、エコテクノ出展企業へのアピール度を高めた。ブース運営を地域センターが担うことで、タッチポイントも強化。



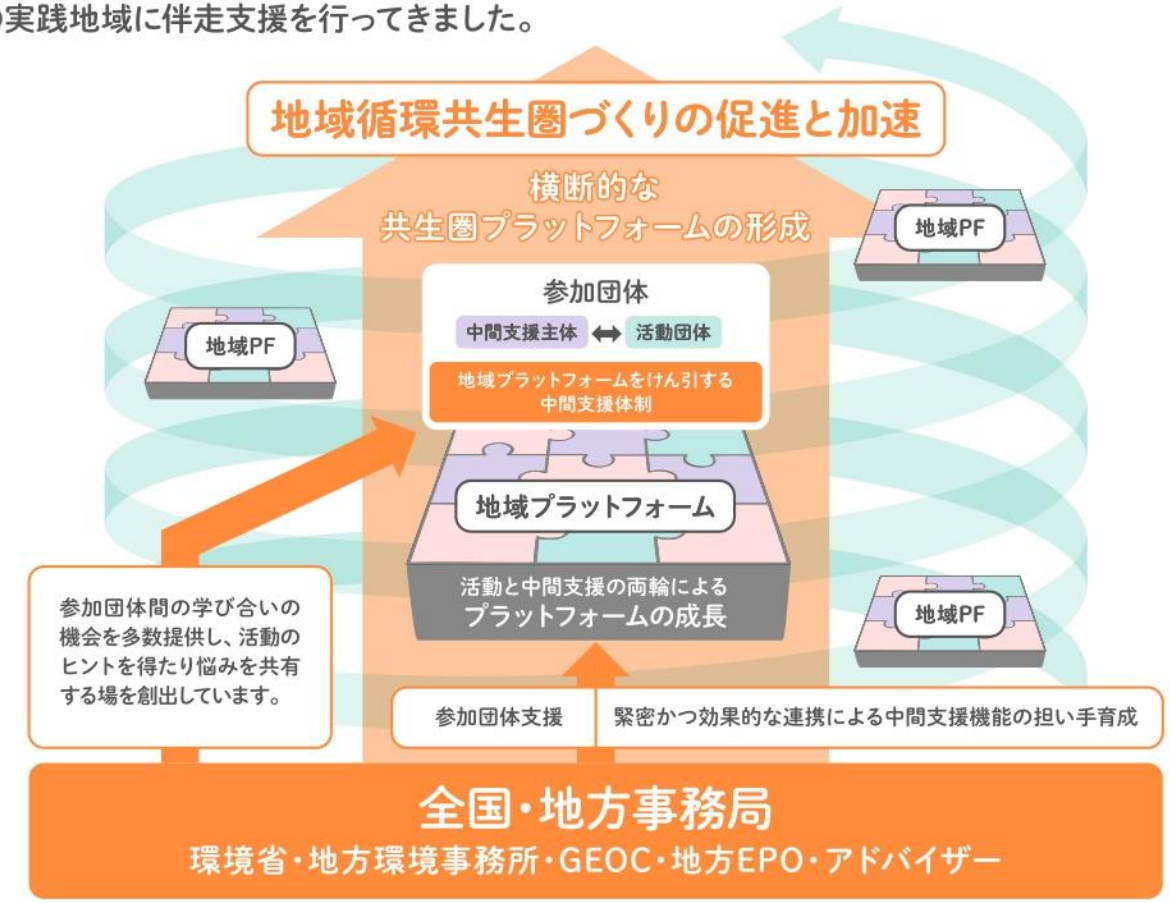
地域グリーン社会の実現

地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

「地域循環共生圏」とは、各地域が豊かな自然環境などの地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、
地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方です。
EPO九州では令和元年度から18の実践地域に伴走支援を行ってきました。



「地域プラットフォーム」を作るための取組(=活動団体の取組)と、その取組への中間支援(=中間支援主体の取組)がパートナーとなり、地域での共生圏づくりに取り組みます。EPO九州では、この中間支援主体と活動団体の一体となった共生圏づくりを支援しています。



8つのEPOがつながる、新しいパートナーシップのかたち

1Fは全国事業（共生圏、協働取組、自然共生）、2Fは地域それぞれの個性と協働が光る、地域のパートナーシップ拠点



- 地方EPOの見せ方・伝え方を２階建てモデルとしてアップデート（物理的・地理的に別々の拠点だが、バーチャルな一体的コンセプト）。
- 他省庁・部局の事業とも連携し地域循環共生圏づくりや自然共生を共通的・横断的に取り組むライフスタイル・セレクトショップスタイル。2階部分に地域性を発揮。
- GEOCは全体のプロデュース、品ぞろえを強化する環境政策のバイヤーを担う。

役割分担から、相互結節　デュアルハブへ

- 国際的な場＝東京から、洞爺湖サミット（2008、北海道）やCOP10（2010、愛知）、ESD会合（2014、愛知・岡山）、広島サミット（2023、広島）ネイチャーポジティブGサミット（2026、熊本）など、地方・地域を舞台にした国際的な発信機会が広がる。
- 四国EPOは運営団体レベルで国際協力実践があり、EPO東北も東南アジアでの活動連携があるなど、ローカル視点からのグローバルな取組みへ。



- EPO九州では、台湾やアジア圏からの人材育成ニーズが高まっている。
- いわゆる国際をGEOC、国内を地方EPOというすみ分け・役割分担から、テーマ・イシューに応じて相互にアメーバのような結節を担うデュアル・ハブ化。
- 今後はJICAさんとの情報交換など地方レベルでのグリッド拡張のフェーズ。

地方EPOのGEOC化＝地方EPOC



GEOCとEPO ヨコとナナメの関係

- GEOC-EPOの関係はともするとタテの関係でとらえられがち。
- 地方それぞれに共通・固有のネットワークを独自につなぐ地方EPOへと発展する中で、地方EPOのGEOC化、 GEOCと共にデュアル・ハブが方向性。
- 全国的な環境政策の枠組みを活かした運営基盤をもとに、環境政策のうねりを地方で巧みに使いこなすインタープリテーション機能、環境局のEPOへと発展。フランチャイズ×ローカライズ型のライフスタイルモール。
- 中間支援の様々なフェーズを相互補完する多様な中間支援機能を有機的につなぐ。



- 地域の政策拠点同士が連携・ネットワークすることでブロックレベルでの面的な機能を拡充。

地方EPOCの爆誕

外付けAIとしての地方EPO

① 環境政策と地域の暮らしを、双方向に「翻訳する」

- 脱炭素・自然共生・循環経済などの環境政策を、地域の仕事や暮らしに結びつく具体的な取組に変える。同時に、地域で生まれる困りごとや実践知を、政策提案に変えて届ける役割。**制度を紹介するところから、地域で使える形にする。**

② 地域の支援機能を「編み直す」

- 主体をつなぐフェーズから、中間支援をつなぐ役割。仲介・紹介にとどまらず**地域にある力を、協働で動ける力に変える拠点**。

③ 地域の実践知を、全国・世界へ「循環させる」

- 地域の取組から「うまくいった」「つまずいた」要因や関係性を整理し、他地域の実践や環境政策づくりに生かす役割。

地方EPOとGEOCが相互に協働を補完

EPO九州・九州ESDセンター

活動の悩みを解決！
SDGs／ESDコンシェルジュとして
ご相談をお受けしています

EPO九州・九州ESDセンターでは、持続可能な社会づくりの推進に向けた、市民・行政・NPO・企業などが相互に連携・協働した取り組みを応援しています！

連携ネットワーク

九州・沖縄のビジターセンター、地球温暖化防止活動推進センター、環境カウンセラー協会、地域ESD拠点など、地域や専門分野に応じたネットワークをご紹介いたします。
※専門家等による講演等をご依頼の場合は、謝金・旅費などが必要となります。

こんなお悩みありませんか？

協働・パートナーシップを加速させたい・・・	先進地域のパートナーシップ形成事例をご紹介！
人材育成の企画を検討したい・・・	環境教育・ESDの考え方を取り入れた企画を提案！
助成金情報を団体に届けたい・もらいたい・・	九州・沖縄の活動団体に情報提供します！

SDGs ／ ESDに関する課題解決に向けて、さまざまな分野や地域のネットワークを活かし、活動の支援を行っています。講師や専門家の紹介、人材育成のサポート、各種情報の提供や発信協力など、ワンストップのコンシェルジュとして皆さまをサポートします。まずは「知ること」から始めたい方も、ぜひお気軽にお問い合わせください。

その情報、価値がアリ☒。知らせたいコト、知りたいコトをつないで発信！

EPO九州・九州ESDセンターでは、ウェブやSNSを活用し環境省の情報や民間助成をはじめ、九州・沖縄のサスティナブルな取り組みをお知らせしています！

EPO九州

九州地方
ESD活動支援センター

九州地方環境パートナーシップオフィス（ EPO 九州）
TEL 096-312-1884　E-mail info@epo-kyushu.jp　URL https://epo-kyushu.jp

九州地方ESD活動支援センター（ 九州ESD センター）
TEL 096-223-7422　E-mail contact@kyushu-esdcenter.jp　URL https://kyushu.esdcenter.jp

FAX 096-312-1894（EPO九州・九州ESDセンター共通）
〒860-0806 熊本市中央区花畑町4-18 熊本市国際交流会館2F　業務時間 10：00～18：00（火～土曜日）
休業日 日・月曜日、祝日、年末年始。熊本市国際交流会館休館日。（ただし、臨時休業する場合があります。）

交通アクセス



2026年3月発行